

鹿児島県本土地域産業活性化計画の概要

1. 計画のポイント

東アジアに近接するという地理的優位性を最大限に生かし、次世代の基幹産業となる企業誘致の積極的な展開や高度な技術力を持った県内企業の育成などにより、国際的な分業体制の一翼を担う産業集積を図るため、次の7つの産業群を本基本計画で産業振興を図るべき業種として位置付け、産学官の関係機関・団体が一体となって戦略的に取り組むこととする。

2. 集積を図る業種

- ① 北部九州を中心に一層の生産拡大が見込まれる完成車メーカーや関連企業との取引拡大が期待される「自動車関連産業」
- ② 京セラやソニーなど世界的企業の進出に伴い一定の集積が図られている「電子関連産業」
- ③ 豊富な農林水産物を活用した「食品関連産業」
- ④ インターネット関連を中心に成長が見込まれる「情報通信関連産業」
- ⑤ 地球環境問題やエネルギー制約等を背景に成長が期待される「環境・エネルギー関連産業」
- ⑥ 少子高齢化や健康志向等を背景に成長が期待される「健康・医療産業」
- ⑦ 本県が強みを持つ分野（畜産、焼酎等）を活用した「バイオ関連産業」

3. 集積する区域

25市町（県本土地域の全市町） 131,222ha

4. 成果目標（目標：平成29年度）

- | | |
|----------------|--------------------|
| ○付加価値額 7,277億円 | ○製品出荷額等増加額 2,314億円 |
| ○企業立地件数 85社 | ○新規雇用創出件数 2,310人 |

